

# 四半期報告書

(第74期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

神戸市灘区備後町3丁目2番1号

**伊藤ハム株式会社**

E00336

第74期第1四半期（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

# 四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

伊藤ハム株式会社

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	17

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月14日

【四半期会計期間】 第74期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

【会社名】 伊藤ハム株式会社

【英訳名】 ITOHAM FOODS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀尾 守

【本店の所在の場所】 神戸市灘区備後町3丁目2番1号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において  
行っております。)  
(本社事務所) 兵庫県西宮市高畑町4番27号

【電話番号】 0798(66)1231番

【事務連絡者氏名】 管理本部経部 部長 藤原 芳士

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区三田1丁目6番21号

【電話番号】 03(5723)8111番

【事務連絡者氏名】 管理本部経部経理企画課 課長 井上 公英

【縦覧に供する場所】 伊藤ハム株式会社東京支店  
(東京都目黒区三田1丁目6番21号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期 連結累計期間	第74期 第1四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	104,475	108,422	438,827
経常利益 (百万円)	816	547	5,631
四半期(当期)純利益 (百万円)	305	259	4,145
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	185	1,925	7,110
純資産額 (百万円)	114,389	115,434	116,841
総資産額 (百万円)	204,533	205,667	205,350
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	1.32	1.19	18.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	1.31	1.19	18.08
自己資本比率 (%)	55.65	55.81	56.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策により円安・株高が進行するとともに、輸出産業を中心に企業収益の改善傾向が顕著となるなど、実体経済の好循環に向けた期待が膨らんできましたが、一方では新興国をはじめとする海外経済の減速による下振れリスクが残るなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

当業界におきましては、個人消費全体としては明るさも見られる中で、食料品等の日常消費については未だ本格回復には至っておらず、円安等による原材料価格の高騰や電力・ガス等のエネルギーコストの上昇など、製造コストの上昇圧力が高まる中で企業間の販売競争が激化する極めて厳しい事業環境となりました。

このような状況の下、当社グループでは、中期経営計画「CNV2015」の中間年度となる3年目となり、当年度の基本方針として「成長戦略へ軸足を移す」「業務改革のスピードを上げ現場力を更に強化する」「ワークライフバランスの充実を図り人材力を強化する」「企業ブランドの更なる強化」の4つを掲げ、全社一丸となって着実且つスピード感を持って具体策を実行していくこととしております。成長戦略の一施策として本年3月に中食・外食チャネルへの売上拡大に向けて組織再編による体制の強化を図るとともに、茨城県において新工場の建設を進めており、秋には竣工の予定となっております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、ハム・ソーセージは主力のアルトバイエルンを中心に「腸詰ウインナー」の売上が好調に推移して前年同四半期に比べて2.2%増、調理加工食品ほかは「ピザ・スナック類」が売上を伸ばしたものの、外食産業向けの「チキン商品」が大きく売上を減らしたことにより前年同四半期に比べて6.0%減、また食肉は国内相場が総じて前年を上回る水準で推移したことや鶏肉の販売量が増加したことにより前年同四半期に比べて8.7%増となった結果、売上高全体としては前年同四半期より39億4千7百万円増加して1,084億2千2百万円（前年同四半期比3.8%増）となりました。利益面につきましては、売上総利益は、売上高が増加した一方で、原材料価格の高騰等のコストアップによる利益率の低下が影響し、前年同四半期に比べて7億9千2百万円減少して187億8千万円（前年同四半期比4.0%減）となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費が減少したものの、前年同四半期に比べて5億2千4百万円減少して4億9千万円（前年同四半期比51.7%減）となりました。また経常利益につきましては、前年同四半期より2億6千8百万円減少して5億4千7百万円（前年同四半期比32.9%減）、四半期純利益は、前年同四半期より4千5百万円減少して2億5千9百万円（前年同四半期比15.0%減）となりました。

報告セグメント別の内訳につきましては、加工食品事業本部は、外部売上高567億9千3百万円（前年同四半期比0.2%増）、営業利益6億3千1百万円（前年同四半期比39.1%減）、食肉事業本部は、外部売上高515億9千万円（前年同四半期比8.3%増）、営業損失1億6百万円（前年同四半期は2千6百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて3億1千6百万円増加し、2,056億6千7百万円となりました。これは主に、たな卸資産及び売掛金の増加と有価証券（短期運用預金等）の減少等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて17億2千3百万円増加し、902億3千3百万円となりました。これは主に、未払金の増加と賞与引当金の減少等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて14億6百万円減少し、1,154億3千4百万円となりました。これは主に、自己株式の取得、配当金の支払による利益剰余金の減少並びに為替換算調整勘定の増加等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、1億9千4百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	342,013,000
計	342,013,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	247,482,533	247,482,533	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	247,482,533	247,482,533	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	247,482,533	—	28,427	—	30,033

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 28,390,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 218,613,000	218,613	—
単元未満株式	普通株式 479,533	—	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	247,482,533	—	—
総株主の議決権	—	218,613	—

### ② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
伊藤ハム株式会社	神戸市灘区備後町3丁目 2-1	28,389,000	—	28,389,000	11.47
アンズコフーズ 株式会社	東京都港区西新橋3丁目 16-11	1,000	—	1,000	0.00
計	—	28,390,000	—	28,390,000	11.47

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権の数1個）あります。なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式の中に含めております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,468	11,289
受取手形及び売掛金	※2 48,838	※2 52,622
有価証券	19,000	9,500
商品及び製品	25,521	30,050
仕掛品	364	497
原材料及び貯蔵品	10,186	10,414
その他	4,789	4,920
貸倒引当金	△64	△69
流動資産合計	120,105	119,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,312	16,145
機械装置及び運搬具（純額）	10,781	10,592
工具、器具及び備品（純額）	679	695
土地	16,092	16,099
リース資産（純額）	1,260	1,249
その他（純額）	430	937
有形固定資産合計	45,557	45,720
無形固定資産		
その他	1,563	1,483
無形固定資産合計	1,563	1,483
投資その他の資産		
投資有価証券	25,335	26,588
その他	13,537	13,264
貸倒引当金	△747	△615
投資その他の資産合計	38,125	39,238
固定資産合計	85,245	86,441
資産合計	205,350	205,667

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,328	38,504
短期借入金	340	232
未払法人税等	1,581	315
賞与引当金	2,914	988
資産除去債務	54	25
その他	14,463	19,343
流動負債合計	57,683	59,410
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	16,569	16,828
退職給付引当金	207	134
債務保証損失引当金	775	677
資産除去債務	865	874
その他	2,408	2,308
固定負債合計	30,826	30,822
負債合計	88,509	90,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,427	28,427
資本剰余金	30,047	30,047
利益剰余金	64,563	63,713
自己株式	△9,974	△12,178
株主資本合計	113,064	110,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,551	4,049
繰延ヘッジ損益	360	149
為替換算調整勘定	△787	570
その他の包括利益累計額合計	3,124	4,769
新株予約権	75	67
少数株主持分	576	587
純資産合計	116,841	115,434
負債純資産合計	205,350	205,667

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	104,475	108,422
売上原価	84,902	89,642
売上総利益	19,572	18,780
販売費及び一般管理費	18,557	18,289
営業利益	1,014	490
営業外収益		
受取利息	25	29
受取配当金	165	128
為替差益	6	155
受取賃貸料	115	117
その他	150	141
営業外収益合計	463	571
営業外費用		
支払利息	76	60
不動産賃貸費用	45	39
持分法による投資損失	479	384
その他	61	29
営業外費用合計	662	514
経常利益	816	547
特別利益		
固定資産売却益	9	2
投資有価証券売却益	33	—
債務保証損失引当金戻入額	—	98
その他	4	—
特別利益合計	47	100
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	32	25
投資有価証券評価損	30	—
事業整理損	—	22
事業構造改革費用	59	59
その他	2	0
特別損失合計	127	109
税金等調整前四半期純利益	736	538
法人税等	416	261
少数株主損益調整前四半期純利益	320	277
少数株主利益	15	18
四半期純利益	305	259

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	320	277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△428	500
繰延ヘッジ損益	△32	△211
為替換算調整勘定	248	411
持分法適用会社に対する持分相当額	78	947
その他の包括利益合計	△134	1,647
四半期包括利益	185	1,925
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	170	1,904
少数株主に係る四半期包括利益	14	21

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	<p>当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)</p>
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

(追加情報)

	<p>当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)</p>
連結納税制度の適用	<p>当第1四半期連結会計期間より、当社及び一部の連結子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)	
FIVE STAR BEEF LTD.	1,003	[2,204] 百万円 (NZ \$ 12,750千)	FIVE STAR BEEF LTD.	1,016 [2,147] 百万円 (NZ \$ 13,250千)
(有)島根農場	794		INDIANA PACKERS CORP.	967 (US \$ 9,810千)
INDIANA PACKERS CORP.	740	(US \$ 7,874千)	(有)島根農場	773
(有)環境ファーム	568		(有)環境ファーム	596
ITOHAM BETAGRO FOODS CO., LTD.	273	[608] (THB 85,500千)	(有)坂元種畜場	165
(有)坂元種畜場	180		(株)鹿児島農場	143
(株)鹿児島農場	56		その他 2件	35
その他 2件	66			
計	3,684		計	3,696

(注) FIVE STAR BEEF LTD. 及びITOHAM BETAGRO FOODS CO., LTD. の[ ]内の金額は連帯保証債務の総額であり、当社への再保証額が含まれております。

※2. 第1四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	31百万円	19百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	1,322百万円	1,300百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	698	3	平成24年3月31日	平成24年6月7日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	1,095	5	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	加工食品 事業本部	食肉 事業本部	計				
売上高							
外部顧客への売上高	56,699	47,643	104,343	131	104,475	—	104,475
セグメント間の内部 売上高又は振替高	833	20,567	21,400	282	21,683	△21,683	—
計	57,532	68,210	125,743	414	126,158	△21,683	104,475
セグメント利益又は 損失(△)	1,036	△26	1,010	8	1,018	△3	1,014

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業及び保険代理店業等  
であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、たな卸資産の調整額等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	加工食品 事業本部	食肉 事業本部	計				
売上高							
外部顧客への売上高	56,793	51,590	108,384	38	108,422	—	108,422
セグメント間の内部 売上高又は振替高	935	20,054	20,990	67	21,057	△21,057	—
計	57,728	71,645	129,374	106	129,480	△21,057	108,422
セグメント利益又は 損失(△)	631	△106	525	11	536	△45	490

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業等  
であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、たな卸資産の調整額等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成25年4月1日付で、伊藤ハムミート販売東株の一部組織を、当社フードサービス営業本部に移管いたしました。この組織変更に伴って、「食肉事業本部」に含めていた当該組織を「加工食品事業本部」に区分変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円32銭	1円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	305	259
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	305	259
普通株式の期中平均株式数(千株)	231,841	217,430
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円31銭	1円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	167	209
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成25年5月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 1,095百万円

(ロ) 1株当たりの金額 5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年6月10日

(注) 平成25年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

伊藤ハム株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 康仁 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 和人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤ハム株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤ハム株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。